

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

						番号	18				
						市区町村コード	122203				
						市区町村名	流山市				
						市町村型	IV-3				
						H28普通交付税種地区分	II9				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	174,373 人	35.32 km ²	4,936.9 人	27年国調	153,779 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人	就業人口	27年国調	702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %						22年国調	0.9 %	19.7 %	79.4 %
住民基本 台帳	29.1.1	180,637 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	0.9 %	19.7 %	79.4 %	
	28.1.1	176,248 人	昭42. 1. 1 市制施行				22年国調	714 人	14,359 人	58,207 人	
	増減率	2.5 %						1.0 %	19.6 %	79.4 %	
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額 ①		55,878,921	57,045,912	△ 1,166,991	△2.0 %	財政力指数		0.92			
2. 歳出総額 ②		54,197,733	54,913,668	△ 715,935	△1.3	実質収支比率		4.9 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,681,188	2,132,244	△ 451,056	△21.2	経常収支比率		88.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		234,126	679,778	△ 445,652	△65.6	積立金現在高		5,570,012			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,447,062	1,452,466	△ 5,404	△0.4	うち財政調整基金		4,532,529			
6. 単年度収支 ⑥		△ 38,316	560,218	△ 598,534		地方債現在高		48,154,227			
7. 積立金 ⑦		242	10,342	△ 10,100	△97.7	債務負担行為支出予定額		14,828,409			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 38,074	570,560	△ 608,634		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額				22,302,574		実質公債費比率		3.7 %			
基準財政収入額				20,834,149		将来負担比率		36.3 %			
標準財政規模				29,741,392		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,455,313		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						流山市土地開発公社		0			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	18,482,436	18,118,793	363,643	1,264,471	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,839,872	10,374,372	465,500	1,538,690	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,023,498	1,978,752	44,746	264,516	-					
水道事業	企適	3,976,051	3,021,941	954,110	9,740	-					
下水道事業	企適	3,034,285	2,940,830	93,455	1,061,296	-					
介護企業会計	企非	39,426	39,426	0	19,284	-					
土地区画整理事業	企非	2,359,750	1,494,874	249,171	1,026,749	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		18		市 町 村 名		流 山 市		市町村類型		IV-3		
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等			
地 方 税	25,927,179	46.4 %	4.5 %	23,842,298	人 件 費	8,524,406	15.7 %	△ 0.6 %	7,906,098			
地 方 譲 与 税	345,529	0.6	5.4	345,529	う ち 職 員 給	6,076,818	11.2	0.4				
利 子 割 交 付 金	26,619	0.0	△ 42.4	26,619	扶 助 費	13,967,690	25.8	8.7	4,164,832			
配 当 割 交 付 金	116,845	0.2	△ 31.1	116,845	公 債 費	4,005,369	7.4	5.6	3,999,773			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,570	0.2	△ 51.5	86,570	内 訳	元 利 元 金	3,610,590	6.7	7.9	3,604,994		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,347,414	4.2	△ 6.4	2,347,414		償 還 金	利 子	394,779	0.7	△ 11.6	394,779	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計				26,497,465	48.9	5.1	16,070,703
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,586	0.2	6.1	92,586	物 件 費	8,804,051	16.2	1.9	5,481,775			
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	376,316	0.7	38.0	253,176			
地 方 特 例 交 付 金 等	174,033	0.3	10.4	174,033	補 助 費 等	2,486,665	4.6	△ 7.8	1,784,909			
内 訳	普 通	1,450,078	2.6	△ 20.8	内 訳	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	144,197	0.3	20.2			
	特 別	191,359	0.3	5.7		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	137,520	0.3	3.0	1,800		
	震 災 復 興 特 別	0	0.0	—		経 常 的 繰 出 金	3,528,244	6.5	△ 2.3	2,939,656		
一 般 財 源 計	30,758,212	55.0	1.5	28,481,972	経 常 的 経 費 小 計	41,830,261	77.2	3.1	26,532,019			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,247	0.0	△ 1.2	20,247	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	214,852	0.4	5.9				
分 担 金 及 び 負 担 金	1,160,894	2.1	21334.5	0	普 通 建 設 事 業 費	10,362,682	19.1	△ 17.7				
使 用 料	416,235	0.7	△ 71.0	97,590	内 訳	補 助	6,353,931	11.7	△ 2.3			
手 数 料	345,790	0.6	2.0	0		単 独	3,358,948	6.2	△ 40.0			
国 庫 支 出 金	10,630,943	19.0	6.6		内 訳	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金	649,803	1.2	32.5				
都 道 府 県 支 出 金	2,966,193	5.3	△ 4.9		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—				
財 産 収 入	144,273	0.3	△ 85.2	67,578	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—				
寄 附 金	12,788	0.0	△ 38.0		投 資 的 経 費 小 計	10,362,682	19.1	△ 17.7				
繰 入 金	494,174	0.9	72.2		積 立 金	81,171	0.1	137.9				
繰 越 金	2,098,832	3.8	71.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	172,495	0.3	△ 67.8				
諸 収 入	1,032,340	1.8	△ 15.8	8,207	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,751,124	3.2	48.8				
地 方 債	5,798,000	10.4	△ 28.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—				
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	54,197,733	100.0	△ 1.3				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,455,300	2.6	△ 20.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	398,858	0.7	△ 46.5				
合 計	55,878,921	100.0	△ 2.0	28,675,594	市 町 村 税							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	447,142	0.8	△ 41.6		区 分	決算額	構成比	対H27増減率				
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率				
市 町 村 民 税	13,383,498	51.6 %	4.6 %	113,151	議 会 費	395,885	0.7 %	△ 7.2 %				
所 得 割	12,047,633	46.5	4.0	0	総 務 費	4,343,615	8.0	1.7				
法 人 税 割	694,563	2.7	18.9	113,151	民 生 費	22,166,234	40.9	11.2				
固 定 資 産 税	9,421,533	36.3	4.5	0	衛 生 費	5,009,647	9.2	△ 4.4				
土 地	4,328,143	16.7	1.8	0	労 働 費	31,252	0.1	△ 33.7				
家 屋	4,001,794	15.4	5.0	0	農 林 水 産 業 費	159,185	0.3	△ 12.0				
償 却 資 産	1,044,124	4.0	15.9	0	商 工 費	360,713	0.7	△ 31.0				
そ の 他	3,122,148	12.0	3.4	0	土 木 費	6,740,668	12.4	△ 38.6				
合 計	25,927,179	100.0	4.5	113,151	消 防 費	1,777,199	3.3	1.3				
国 民 健 康 保 険 税 (料)	3,938,377		0.5		教 育 費	9,181,711	16.9	19.3				
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	—				
	市 町 村 税	99.0 %	40.6 %	97.3 %	公 債 費	4,005,369	7.4	5.6				
	市 町 村 民 税	98.9	36.7	96.8	諸 支 出 金	26,255	0.0	△ 52.6				
	固 定 資 産 税	99.1	46.6	97.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—				
	国 民 健 康 保 険 税 (料)	91.8	38.2	83.1	合 計	54,197,733	100.0	△ 1.3				
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源					
保 育 園 運 営 費 委 託 事 業	H28	3,575	3,575	1,408	0	1,153	1,014					
障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業	H28	1,569	1,569	1,159	0	0	410					
小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業	H28	1,075	1,075	301	390	7	377					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。